



2025年4月28日

各 位

会社名 株式会社 関電工
代表者名 取締役社長 田母神 博文
(コード番号 1942 東証プライム市場)
問合せ先 IR・広報室長 野本 隆史
(TEL 03-5476-2111)

2024-2026年度 関電工グループ中期経営計画の見直し並びに

資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2024年4月26日に公表しました「2024-2026年度 関電工グループ中期経営計画（以下、中期経営計画）」を修正することといたしました。併せて、同日に公表しております「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の内容を更新しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の見直し

2024年度の業績は、旺盛な民間建設投資を背景とした収益性改善や、全社大で取り組んできた生産性向上などが奏功した結果、中期経営計画の最終年度である2026年度業績目標を2年前倒しで達成し、過去最高業績を更新いたしました。

今後の事業環境につきましては、米国の通商政策が世界経済に与える影響が懸念されるものの、半導体工場やデータセンター等の建設、大規模な再開発事業の計画、脱炭素化に向けた設備更新需要が期待されるなど、民間建設投資は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況を踏まえ当社は、中期経営計画に掲げる数値目標を以下のとおり上方修正することといたしました。併せて、事業戦略及び経営基盤強化戦略に掲げる施策を一部見直し、DXによる生産性向上や施工要員の拡充・最適配置、従業員エンゲージメントの向上などを更に強力で推し進め、新たな目標の達成に努めてまいります。

[中期経営計画]	前回公表 (2024年4月26日)	今回公表
	2026年度	2026年度
連結売上高	6,400億円	7,160億円
連結営業利益	450億円	670億円
ROE	8%超	10%超
ROIC	8%超	10%超

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中期経営計画の見直しと併せて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」について現状を分析・評価いたしました。上記のとおり ROE 及び ROIC の目標値を上方修正したほか、政策保有株式の縮減額や成長投資の規模を引き上げるなど、2024年4月の公表内容を更新しております。詳細につきましては添付資料をご参照ください。

3. 添付資料

- ・2024-2026年度 関電工グループ中期経営計画
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

以 上

さらに かわる。
より豊かな 未来をつくる

2024-2026年度
関電工グループ中期経営計画

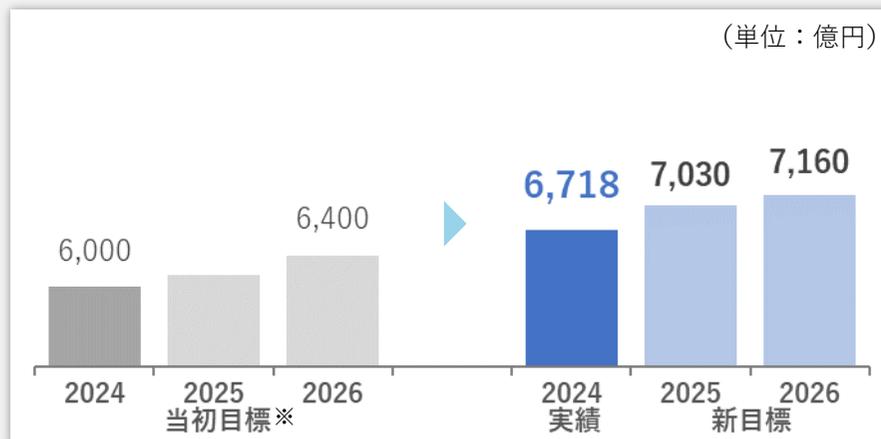
2025.04.28

2024年度の評価・振り返り

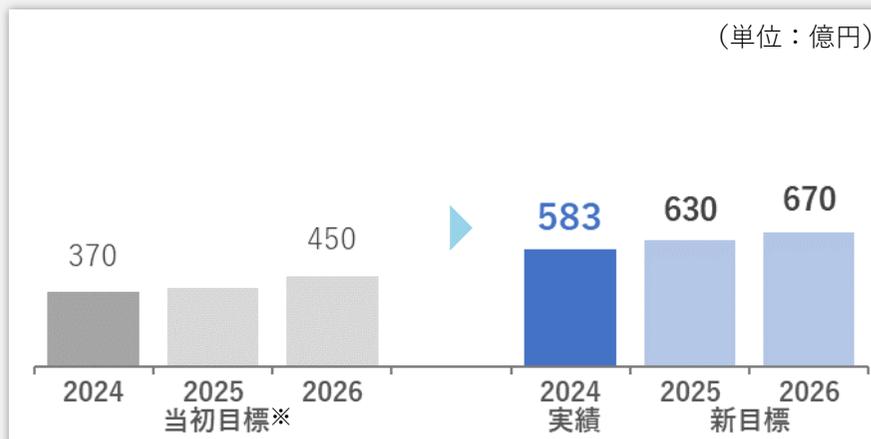
定量計画

- ✓ 2024年度目標（業績・配当）を**上方修正**
- ✓ 2026年度目標を**2年前倒しで達成** → **2025-26年度目標の見直し**

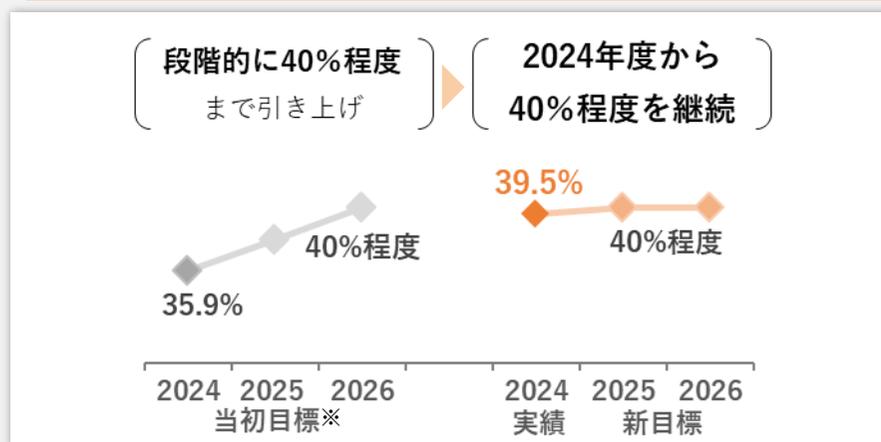
連結売上高



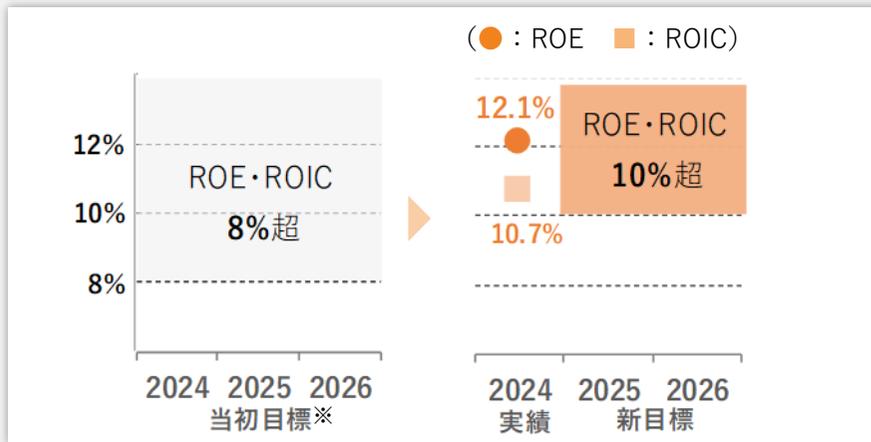
連結営業利益



配当性向



ROE・ROIC



※ 当初目標：2024年4月時点の目標値

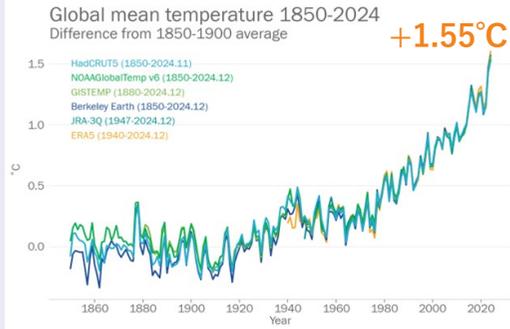
(2024年度温室効果ガス排出量は算定中)

経営環境（トピックス）

地球環境

更なる地球温暖化対策
(省エネ化・電化等) が急務

- 2024年の世界平均気温
1.5°C目標超過・過去最高更新

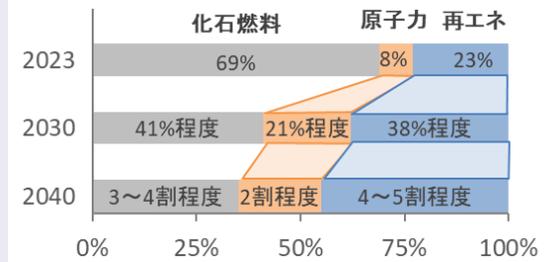


出典：世界気象機関プレスリリース 2025年1月

エネルギー

原発・再エネ関連の工事需要が期待

- 電源構成の変化



- ・再エネ発電・蓄電設備の導入や地域間連系線の整備による再エネ活用拡大
- ・原子力発電所の再稼働

出典：資源エネルギー庁
「エネルギー基本計画（原案）の概要」2024年12月

イノベーション

最先端技術の把握・活用が重要

- 蓄電池技術の進化
ニーズの高まり

電力の需給調整
バックアップ電源
電動車の普及

- ・全固体電池
- ・蓄電池制御システム 等の開発

- 国による重要技術の
特定・開発促進

熱の有効利用
電力需要の最適化

再エネ関連技術
水素関連技術

出典：資源エネルギー庁他
「省エネルギー・非化石エネルギー
転換技術戦略2024」2024年5月

- AIの可能性

社会課題の解決

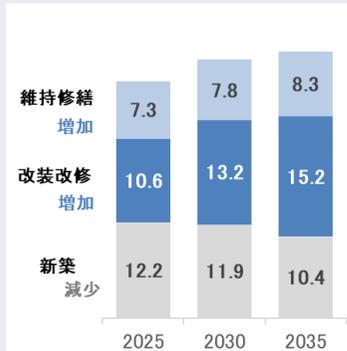
事業価値の創出

出典：経済産業省他「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」2024年4月

社会経済

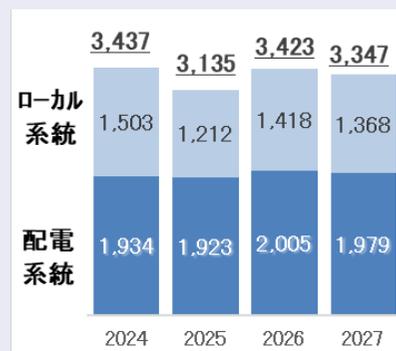
建設需要は堅調に推移

- 民間建築投資額の見通し
(兆円)



出典：建設経済研究所
「建設経済レポートNo76」2024年3月より
当社作成

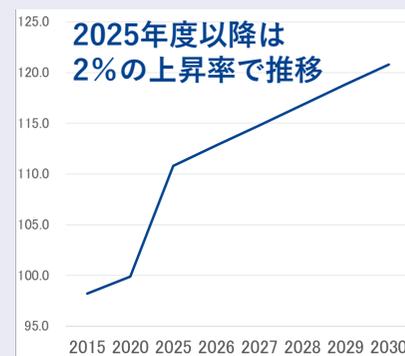
- 東電PG 設備投資計画
(億円)



出典：東電PG「レベニューキャップ」制度事業計画
2022年7月より当社作成

物価指数は上昇傾向

- 消費者物価指数の見通し

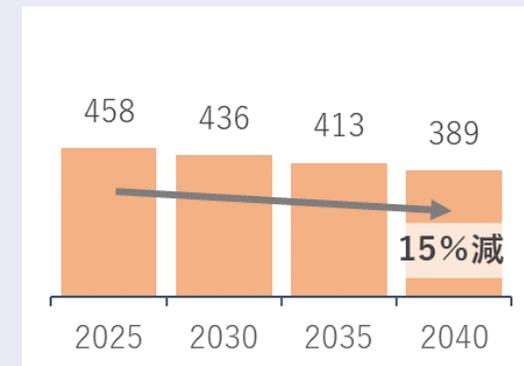


出典：内閣府
「中長期の経済財政に関する試算 計数表」
2025年1月より当社作成

労働環境

担い手確保と現場業務省人化が課題

- 建設業就業者数見通し (万人)



出典：労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」
2024年8月より当社作成

2024-2026年度 中期経営計画の方向性

1

魅力ある会社づくりや
効果的な投資を通じて

従業員とともに
幸せな成長を果たす

人材

投資

財務

2

既存事業における
更なる深化を推し進め

社会インフラ及び
お客様設備の維持・構築
に貢献する

建築設備

社会インフラ

グリーンイノベーション

新規

海外

3

建築設備×社会インフラの連携と
新規事業の創出により

グリーンイノベーション
を推進する

4

DX推進、
業務・生産プロセス改革、
部門・グループ間連携強化など

あらゆる手段で
生産性・効率性を高める

DX

生産力

5

コンプライアンスの徹底と
安全・品質の確保、
豊かな環境づくりにより

ステークホルダーと
確固たる信頼関係を築く

コンプライアンス 安全・品質 環境

さらに かわる。
より豊かな 未来をつくる

●：事業戦略

●：経営基盤強化戦略

2024-2026年度 中期経営計画の全体像

さらに かわる。
より豊かな 未来をつくる

2026年度KGI

連結売上高
(6,400億円)
▶ **7,160** 億円

ROE
(8%超)
▶ **10 %超**
(連結ベース)

連結営業利益
(450億円)
▶ **670** 億円

ROIC
(8%超)
▶ **10 %超**
(連結ベース)

配当性向
40 %程度
(連結ベース)

温室効果ガス排出量
2020年度比 ▲**18 %**
[対象：Scope1,Scope2]
(括弧内：2024年4月時点の目標値)

2024-2026年度 中期経営計画の方向性

従業員とともに幸せな成長を実現

社会インフラ及びお客様設備の維持・構築に貢献

グリーンイノベーションを推進

あらゆる手段で生産性・効率性を向上

ステークホルダーと確固たる信頼関係を構築



事業戦略



経営基盤強化戦略

プロセス改革による既存事業の深化と事業領域の拡大

共通

(建築設備事業)

1 施工改革

- ・バックオフィスでの現場・コスト管理手法の確立
- ・プレハブ化工場のロジスティクス機能拡充
- ・現場施工力の可視化システムの構築・運用

2 営業・エンジ改革

- ・顧客モニタリング型ソリューションセールスの実現に向けたシステム構築
- ・自動積算システムの導入、概算積算システムの精度向上
- ・データセンター・半導体・蓄電池のエンジニアリング機能強化

屋内線



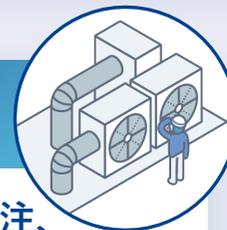
1 既存事業の深化

- ・AIやデータを活用した営業展開
- ・密着・継続顧客の拡大
- ・現場事務職・リニューアル営業職の育成

2 事業領域の拡大

- ・「創・蓄・省エネ」最適制御技術習得

空調衛生



1 大型案件の恒常的受注、産業空調分野への参入

- ・有資格者の育成とエンジニア確保
- ・技術・ノウハウの蓄積

2 熱源等のリニューアル提案

- ・熱源・産業空調の技術・技能を有する企業とのアライアンス等
- ・熱ソリューション推進体制の構築

屋内ネットワークプラント



1 スtock型ビジネスへの移行【屋内ネットワーク】

- ・建築設備のIP統合ネットワーク提案
- ・独自商材や独自ソリューションの確立

2 トータルエンジニアリング確立【プラント】

- ・プラント系グループ会社間の協業
- ・水処理分野の拡大

社会インフラを守り脱炭素・レジリエンス社会の実現に貢献

共通

(社会インフラ事業)

1 脱炭素化への貢献

- ・カーボンニュートラル関連需要をターゲットとした営業展開

2 老朽化インフラへの対応

- ・レベニューキャップ制度への確実な対応
- ・更新時期を迎える社会インフラへの対応

3 施工体制整備と施工力増強

- ・部門連携の深化
- ・協力会社の支援拡充と新規開拓

情報通信



1 収益基盤の再構築

- ・官公庁工事の拡大
- ・保全サービス技術の獲得 (EV充電設備・PPA対応工事)
- ・ソフトウェア技術等を活用したサービス事業への進出 (設備の遠隔制御、移動通信電源車等)

2 生産性向上・業務効率化

- ・顧客・パートナーと連携した業務スリム化
- ・定型業務の集中化・バックオフィス化
- ・効率的な施工管理体制の構築

配電



1 施工力の増強・効率的運用

- ・グループ・協力会社の施工力増強と新規作業班の開拓
- ・技能職の多能化 (建柱スキル取得)
- ・現場省力化技術の開発・活用
- ・安全管理業務の効率化

2 事業領域の拡大

- ・街路灯LED化リプレイス工事
- ・再エネ自営線・蓄電池関連工事
- ・防災・減災対応工事の提案受注

工務



1 収益基盤の拡大

- ・再エネ・蓄電池関連工事
- ・広域送電網・他電力送電関連工事
- ・土木インフラ工事 (上下水道関連等)
- ・原子力発電所安全対策工事の完遂

2 施工体制の効率化・充実

- ・職種間連携の推進
- ・大規模プロジェクト体制の構築
- ・ケーブルジョインターの増強
- ・土木工事における技術者増強

創エネ・蓄エネ・省エネをキーワードに 新たな事業の展開

新規事業



1 グリーンイノベーション関連事業の拡大

- ・ 脱炭素コンサルティング（EMS等）のビジネスモデル確立
- ・ 次世代O&M※の体制構築と関連技術獲得
- ・ PPA事業・蓄電池ビジネスの開始に向けた施策展開
- ・ 再エネ発電のリパワリング・設備診断ノウハウの蓄積・実証
- ・ 再エネO&Mの事業拡大と技術・ノウハウの高度化
- ・ M&A・アライアンスの実施

2 その他事業への挑戦

- ・ BCPソリューションの提案
- ・ 小規模データセンター向けO&Mサービス開始

海外事業の拡大に向けた 既存拠点の成長と新市場の開拓

海外事業



1 施工力増強による収益拡大

- ・ 現地施工要員の確保及び育成
- ・ 現地技術者のコストマネジメント・エンジニアリング力向上

2 ローカル化とガバナンス強化の両立

- ・ 海外事業拡大に向けた拠点運営のローカル化推進
- ・ ガバナンス・コンプライアンスの強化

3 事業エリア・事業領域の拡大

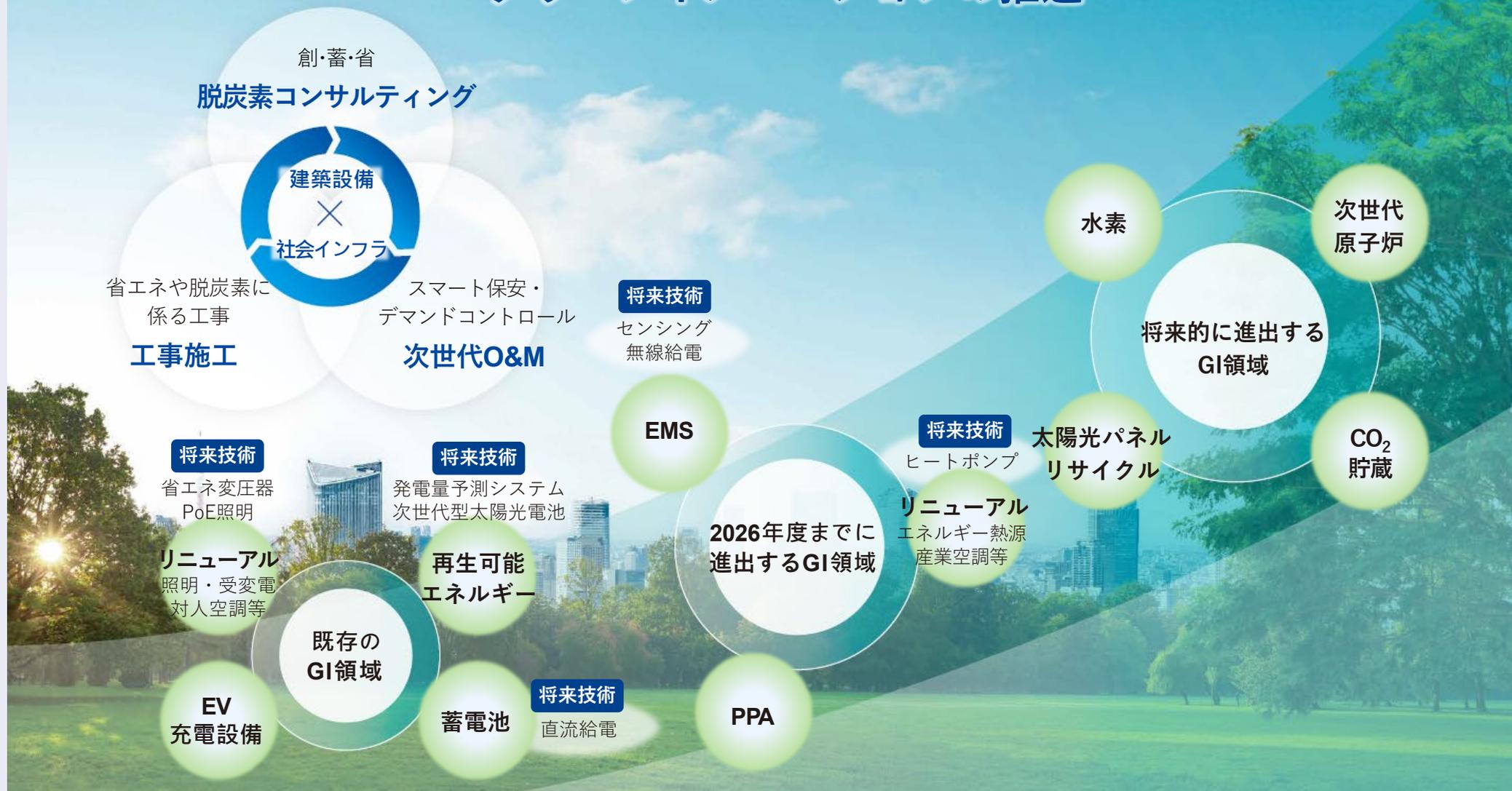
- ・ アジア地域への進出検討及び新規事業領域の開拓
（グリーンイノベーション分野及び電力・港湾インフラ等）

4 先進建設技術・現地施工要員の国内活用

- ・ 国内への展開を見越したDfMA等の導入推進
- ・ 国内の建設労働者不足に備えた現地施工要員の育成

※ 次世代O&M：再エネ・蓄電池・建築設備のスマート保安及びエネルギー需給の最適運用

建築設備×社会インフラの連携と新規事業の創出による グリーンイノベーションの推進



魅力的な職場づくりと社会を支える人づくり

採用

社会とお客様の要請に応える
人材の採用

- 学歴・学科にとらわれない新卒採用
- 職種別・工種別採用
- キャリア採用方法の多様化
- 講座開設や共同研究等による学生へのアプローチ
- SNS等を活用した採用ブランディング

育成

専門性、組織力を備えた
人材の育成

- 多様化する採用に応じた研修
- サポーター制度によるOJT活性化
- 人材育成ロードマップ見直しによる早期の若手育成・重要資格取得
- 新たな現場生産体制構築に向けた人材育成
- リスキリング（シニア活躍等）

配置

タレントマネジメントによる
効果的な育成・配置

- 適性・能力等に基づく配置
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
（シニア・女性・外国人等の活躍）
- グループ内の相互人事交流
- 能力開発を目的としたジョブローテーション



従業員エンゲージメント

「働いてみたいくなる魅力のある会社」
「安心して働き続けられる会社」の実現

- 業績貢献に応じた報酬配分・処遇改善
- ワークライフバランスの充実
- K.アサーションの定着
- 健康経営の推進（ウェルビーイング）

職場環境

経営戦略の実行に
必要な人材の確保

目指す人材像

社会の信頼を支え、創造する
「プロフェッショナル人材」

人と技術を支え、つなぐ
「マネジメント人材」



生産力強化に向けた 施工力・現場生産性・調達力の向上

要員の確保

最適な直協比率に基づく
効率的な要員配置の実現

- 施工力の可視化システム構築

支援拡充や新規発掘による
サプライチェーンの強靱化

- グループ・協力会社の成長に向けた支援・インセンティブ拡充
- 協力会社との関係深化
- 協力会社の新規発掘

現場生産性の最大化

DX・ロボット技術の活用による
現場省人化の実現

- 新たな現場管理システムの開発
- プレハブ化工場のロジスティック機能拡充
- 技術開発（自動化・ロボット化）

バックオフィス機能の充実による
現場生産体制の再構築

- 現場業務の分業化
- 部門横断的な取り組みによる現場生産体制の見直し

生産力強化

取引先との共存共栄による
調達力の強化

取引先多様化と適正取引推進による
資機材・役務調達の強靱化

- “パートナーシップ構築宣言”の遂行
- 新規取引先の開拓
- 海外製資材の使用拡大
- スケールメリットを最大限生かした折衝の実施

DXによる業務・生産プロセス改革を通じた企業変革

2030年“データドリブン経営”の実現

経営情報統合基盤の確立

あらゆる情報を蓄積・連携。必要な情報を必要なときに。経営資源のパフォーマンス最大化。

プロセス改革 x 省人化



- ・現場業務の分業化
- ・プレハブ化工場のロジスティクス機能拡充
- ・管理間接業務の外注化

AI x 効率化・最適化



- ・設計・積算の自動化
- ・安全リスクの低減
- ・採用・労務管理の最適化

DXの環境整備



- ・全業務のデジタル化・ペーパーレス化
- ・サイバーセキュリティの強化
- ・基幹システムの再構築
- ・安定した通信環境の維持・構築
- ・DX人材の確保（DXスキルの向上、専門職の採用）

見える化 x 意思決定の高度化

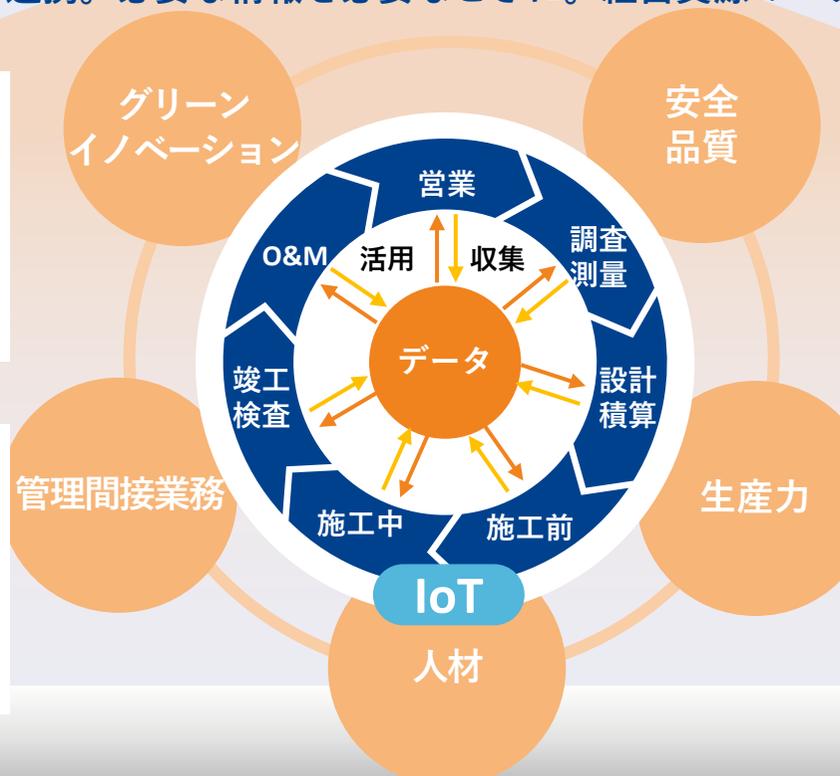


- ・施工力の効率的運用
- ・顧客・物件情報の収集・蓄積・活用
- ・経営情報のリアルタイム分析

先進技術 x 収益化



- ・スマート保安（センシング）
- ・エネルギーマネジメント（データ分析）



持続的成長に向けた効果的な投資

総額 **1,250億円**程度

(1,000億円程度)



事業投資

550億円程度
(400億円程度)

- M&A・アライアンスによる事業領域拡大・既存事業深化
- 新たなグリーンイノベーション関連事業の開始
- 再エネ・BCPソリューション・不動産事業等の収益性向上



設備投資

500億円程度
(400億円程度)

- プレハブ化工場の拡充
- 省エネ性能の高い事業所の新築
- 配電事業所のBCP対応
- 非常災害対策本部機能を備える事業所新設
- 計画的な生産設備の取得・交換



IT・DX投資

150億円程度

- データドリブン経営の実現に向けた基幹システムの再構築
- 業務・生産プロセスの改革
- データ分析システムの構築
- 事業継続性の確保（サイバーセキュリティの強化等）



研究開発

50億円程度

- AIによる安全アシストシステムや自動化・ロボット化技術の開発
- スマート保安やエネルギー需給最適化技術の開発
- 再エネ発電のO&M省力化とリパワリング技術の習得
- 空調設備の動的シミュレーションの実証実験
- 水素生成装置に係る技術検証

※各投資金額は2024～2026年度の単体累計値

(括弧内：2024年4月時点の目標値)

資本コストや株価を意識した経営による企業価値向上

最適な事業ポートフォリオの構築

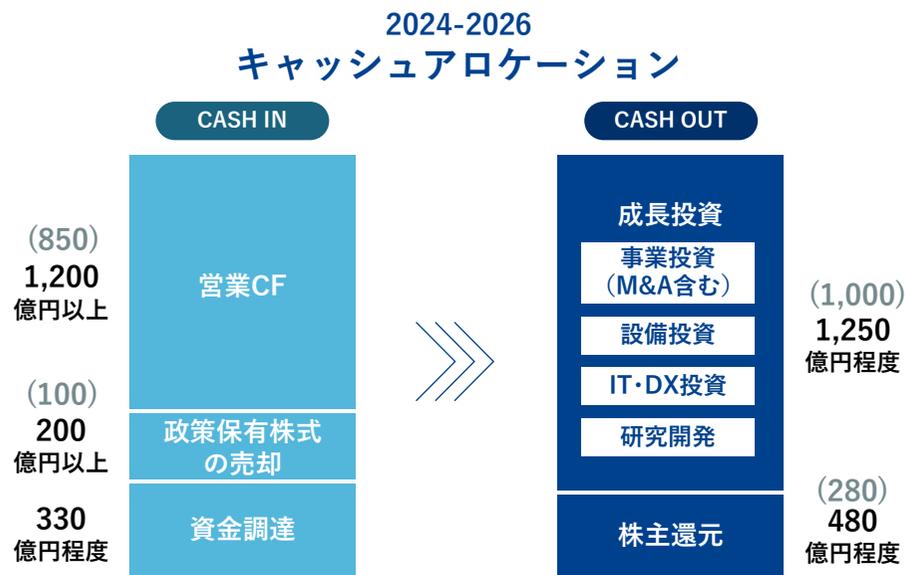
- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- CCC改善による運転資本の効率向上
- 固定資産のオフバランス化

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減
- グループ金融（対象会社・利用額）の拡大等による手元資金の適正管理

成長投資

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



2026 財務目標

	2023 実績	2026 目標
ROE	8.6%	(8%超) 10%超 〔連結ベース〕
ROIC	8.4%	(8%超) 10%超 〔連結ベース〕
配当性向	30.6%	40%程度 〔連結ベース〕
政策保有株式	(100億円以上) 2024-2026累計	200億円以上縮減

(括弧内：2024年4月時点の目標値)

社会から信頼され続ける会社へ



不適正事案の未然防止及び 早期把握・是正に向けた取り組みの徹底

- 教育・研修によるグループ全体のコンプライアンス・人権意識向上
- 不適正事案の早期把握・是正に向けた相談窓口の利用促進



事故が起きにくい仕組みの構築・運用

- 体験型・視聴型の安全・品質研修充実
- 過去事例のデータベース化
- 現場作業のリスク可視化システム構築・運用
- 先進技術活用によるリスク回避手法の検討
- 危険予知活動の充実



自社におけるカーボンニュートラル推進

- 温室効果ガス排出量の削減
- 自己託送の実証実験等を通じた再エネ電力の導入
- エネルギー使用の合理化（省エネ優良事業者の継続）
- 特殊車両を除く業務車両の電動化推進（PHEV・HV含む）

目標

重大災害

発生 **ゼロ**

重大設備事故

発生 **ゼロ**

2026
目標

温室効果ガス排出量

▲ **18%**

2020 年度比
[対象：Scope1,Scope2]

【参考】マテリアリティと中期経営計画の関係

マテリアリティ (重要課題)

中期経営計画における施策

貢献する主なSDGs



安全で快適な
社会インフラの
維持・構築

- レベニューキャップ制度への確実な対応（施工力の増強・効率的運用等）
- お客様設備のリニューアル付加価値提案強化に向けた営業・施工体制の整備
- 自然災害に対するBCPソリューションの提供
- 事故が起きにくい仕組みの構築・運用（安全・品質の確保）



脱炭素社会への貢献

- お客様の経営課題を解決する最適なトータルソリューションの開発・提案（コンサルティング、工事施工、次世代O&M等）
- 再エネ発電所の建設・リパワリング、広域送電網の構築等
- 温室効果ガス排出量の削減、省エネ性能の高い事業所の新築



イノベーションの推進

- グリーンイノベーション関連技術の獲得・活用
- プレハブ化工法の深化による現場施工の省人化と高品質な設備の提供
- DX推進、業務・生産プロセス改革による生産性・効率性向上
- アライアンス・共同研究等による技術開発



ひといち力
(人材力)の向上

- 健康経営の推進、ワークライフバランスの充実
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 専門性、組織力を備えた人材の育成
- “パートナーシップ構築宣言”の遂行



健全な経営基盤の強化

- グループガバナンスの強化
- 不適正事案の未然防止及び早期把握・是正
- サイバーセキュリティの強化



● 事業戦略 ● 経営基盤強化戦略

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

さらに かわる。

より豊かな 未来をつくる



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた 対応について

2025年4月28日

株式会社 関電工

証券コード：1942

1

現状分析

- PBR、PER、ROE、ROIC 2020～2024年度の状況

P3 - 4

2

資本効率向上への取り組み

- 2024-2026年度 中期経営計画の遂行によるPBR向上
- キャッシュアロケーション・財務目標
- 成長投資
- 政策保有株式の縮減
- **株主還元**

P5 - 9

赤字：2024-2026年度 中期経営計画の見直しに伴うアップデート

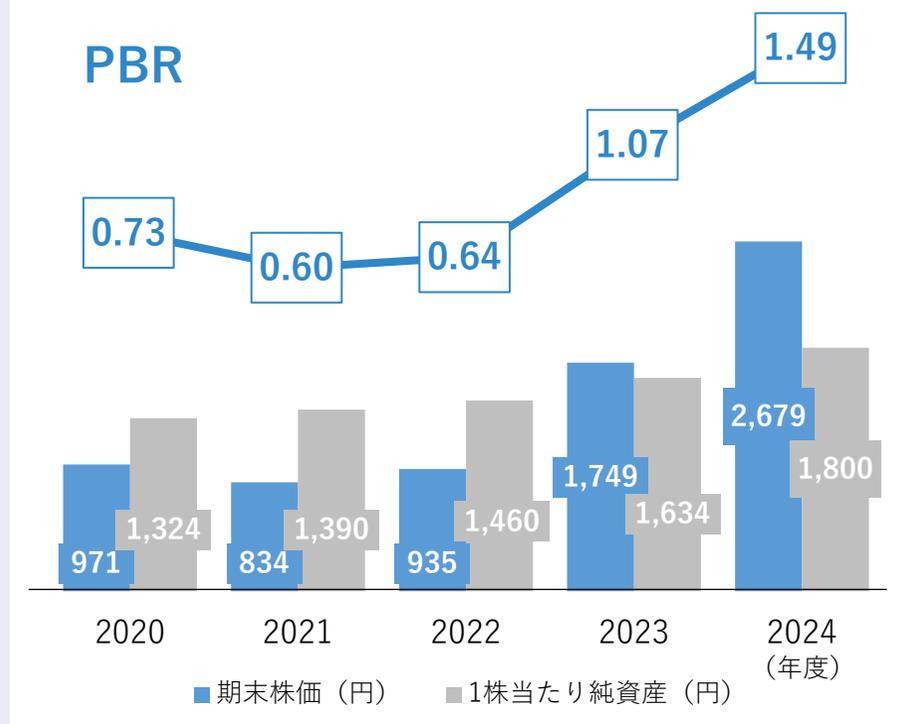
現状分析

2020～2024年度の状況

- PBRは、2022年度までは0.6～0.7倍台で推移していたが、2023年度以降では株価の上昇に伴い1倍を超えている
- PERは、2022年度までは8～9倍台で推移していたが、2023年度以降では13倍程度となっている

PBR 株価純資産倍率（倍）

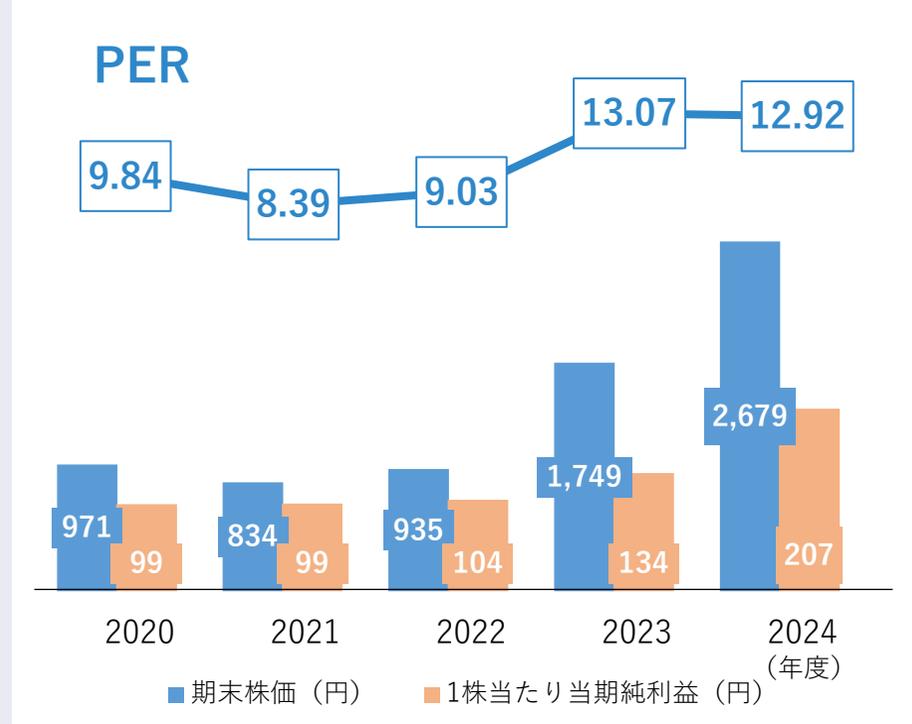
$$\text{PBR} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり純資産}$$



(2024年度株価：3月31日終値)

PER 株価収益率（倍）

$$\text{PER} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり当期純利益}$$



現状分析

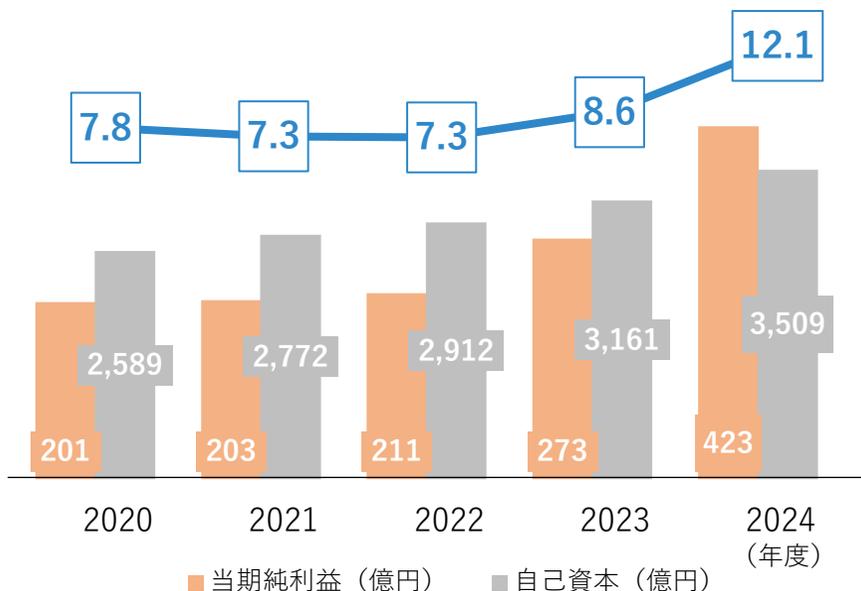
2020～2024年度の状況

- 2024年度末では、ROEは12%台、ROICは10%台に改善している
- ROE、ROICは、自社で算出した株主資本コスト、WACCをそれぞれ上回っていると認識している

ROE 自己資本利益率 (%)

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本(期首期末平均)}$$

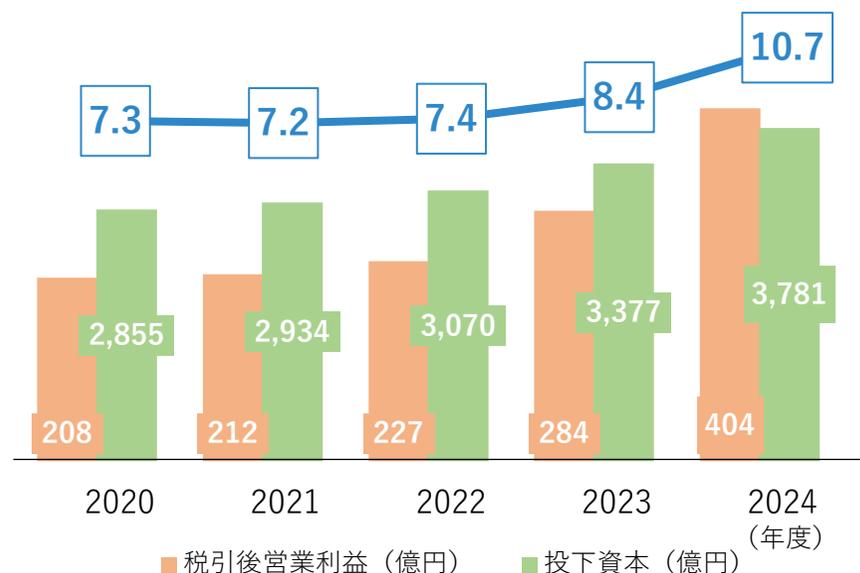
ROE



ROIC 投下資本利益率 (%)

$$\text{ROIC} = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本} \quad (\text{有利子負債} + \text{自己資本} : \text{期首期末平均})$$

ROIC



資本効率向上への取り組み

- 資本効率向上に向けた主な取り組みは以下のとおり

2024-2026年度 中期経営計画の遂行

利益の創出

- 事業戦略×経営基盤強化戦略の推進

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減
- グループ金融の拡大等による手元資金の適正管理

最適な事業ポートフォリオの構築

- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- CCC改善による運転資本の効率向上
- 固定資産のオフバランス化

成長投資

(変更前)
1,000億円程度

3ヵ年1,250億円程度

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



事業投資
(M&A含む)



設備投資



IT・DX投資



研究開発

ROE
向上

株主還元の拡充

- 安定的かつ継続的な株主還元

ステークホルダーとの信頼関係構築

- 適時適切な情報開示・発信
- 株主・投資家等との積極的な対話の促進

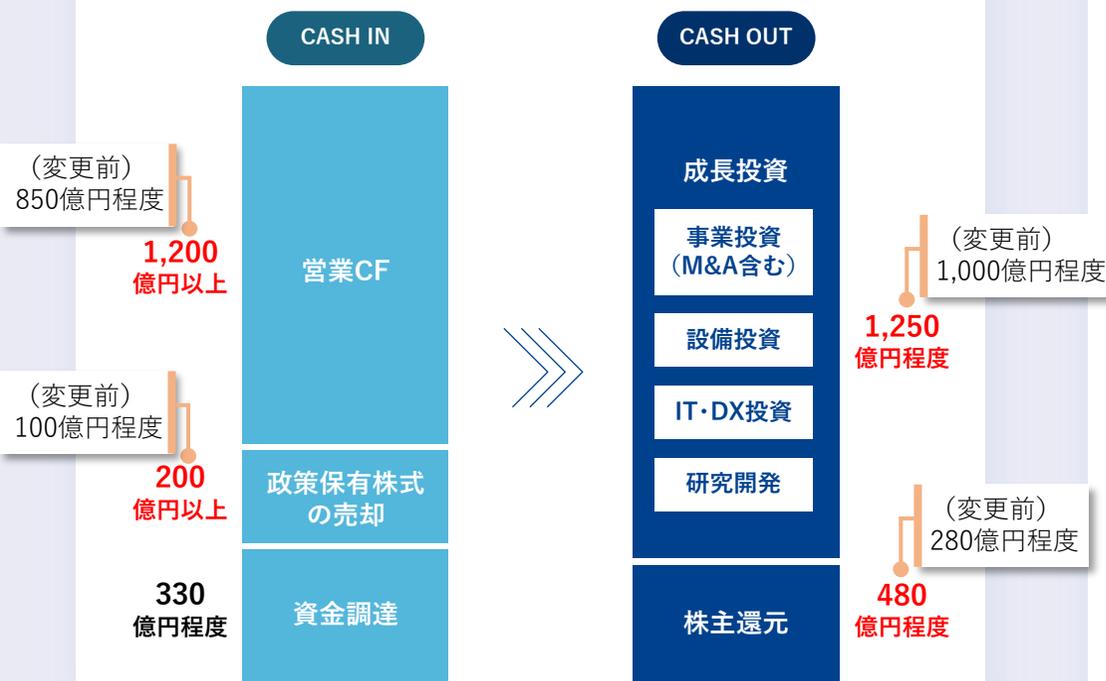
PER
向上

P
B
R
向上

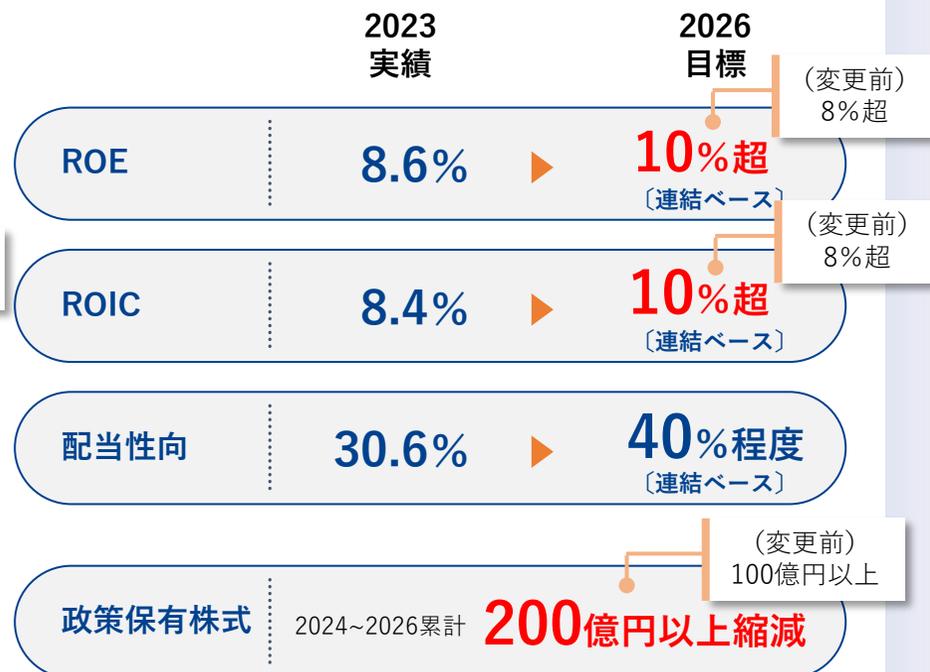
資本効率向上への取り組み

- 事業活動で獲得した営業CF及び政策保有株式の売却、資金調達で獲得したキャッシュを、成長投資に振り向けることで資本効率向上を図る
- 株主還元については、安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施する

2024-2026 キャッシュアロケーション



2026 財務目標



資本効率向上への取り組み（成長投資）

- 持続的成長に向けた効果的な投資を実行する

(変更前)
1,000億円程度

総額 **1,250** 億円程度

(変更前)
400億円程度



事業投資

550 億円程度

- M&A・アライアンスによる事業領域拡大・既存事業深化
- 新たなグリーンイノベーション関連事業の開始
- 再エネ・BCPソリューション・不動産事業等の収益性向上



設備投資

500 億円程度

- プレハブ化工場の拡充
- 省エネ性能の高い事業所の新築
- 配電事業所のBCP対応
- 非常災害対策本部機能を備える事業所新設
- 計画的な生産設備の取得・交換

(変更前)
400億円程度



IT・DX投資

150 億円程度

- データドリブン経営の実現に向けた基幹システムの再構築
- 業務・生産プロセスの革新
- データ分析システムの構築
- 事業継続性の確保（サイバーセキュリティの強化等）



研究開発

50 億円程度

- AIによる安全アシストシステムや自動化・ロボット化技術の開発
- 電力需給最適化やスマート保安技術の開発
- 太陽光発電のO&M省力化とリパワリング技術の習得
- 空調設備の動的シミュレーションの実証実験
- 水素生成装置に係る技術検証

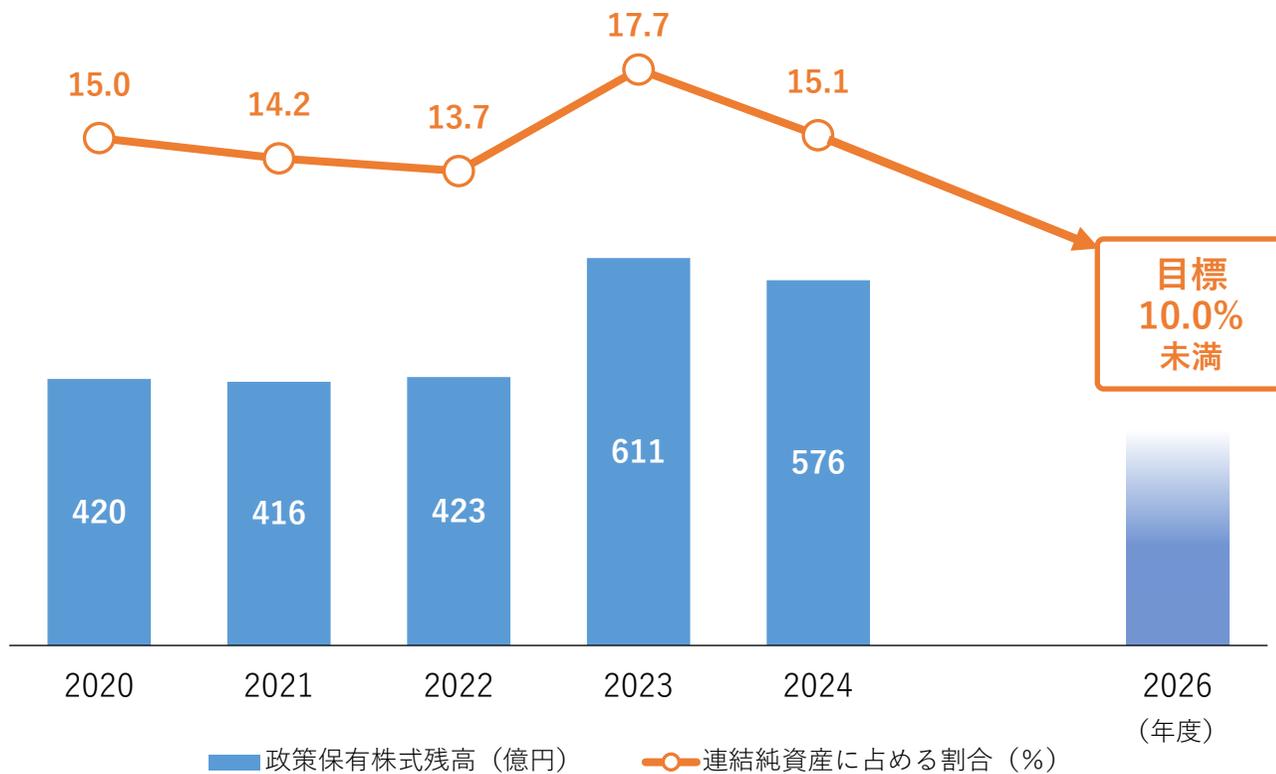
※各投資金額は2024～2026年度の単体累計値

資本効率向上への取り組み（政策保有株式の縮減）

- 政策保有株式売却の促進により**200億円**以上のキャッシュを創出

(変更前)
100億円以上

政策保有株式残高及び連結純資産に占める割合の推移



売却目標

2024~2026年度累計

200億円以上

(変更前)
100億円以上

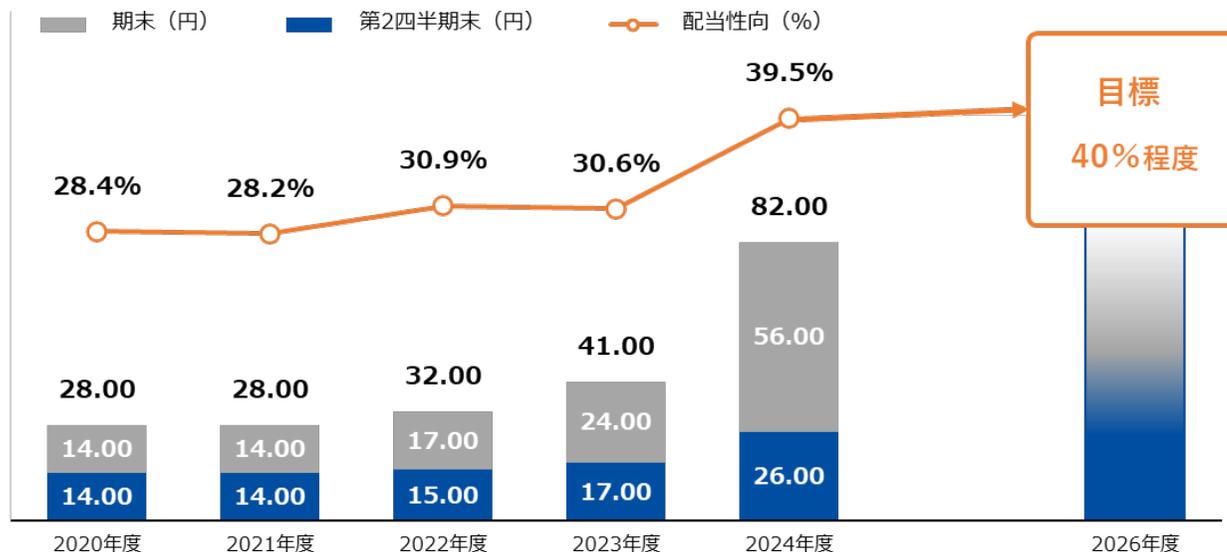
資本効率向上への取り組み（株主還元）

(単位：円)

配当の状況	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
1株当たり配当金	28.00	28.00	32.00	41.00	82.00	90.00
第2四半期末	14.00	14.00	15.00	17.00	26.00	45.00
期末	14.00	14.00	17.00	24.00	56.00	45.00
配当性向	28.4%	28.2%	30.9%	30.6%	39.5%	40.0%

配当の状況

利益配分に関する基本方針



利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、配当性向40%程度を目標に、株主の皆様への利益還元に努めております。